



第70期 定時株主総会招集ご通知

証券コード 4464



日時

2024年6月27日（木曜日）

午前11時（午前10時開場予定）



場所

大阪市中央区谷町2丁目6番5号
当社本社 9階会議室

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

招集ご通知がスマホでも！



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/4464/>



決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

[INDEX]

第70期定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使方法のご案内	4
株主総会参考書類	6
ご参考特集ページ	21
事業報告	31
連結計算書類・計算書類	51
監査報告	59

●インターネット又は書面により事前に議決権を行使できますので、ぜひご活用ください。

●本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従来どおりの招集ご通知をご送付いたします。

事前質問&ライブ配信をぜひご活用ください！

詳細は同封の別紙をご参照ください。



SEEK OUT INNOVATION

～ 未来の“あたりまえ”を発見する ～

私たちソフト99グループは、お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の『あたりまえ』となるような製品・サービスを創出し続けます。

経営理念

生活文化創造企業

～ 未来の“あたりまえ”を発見する ～

日々の暮らしの中で役立つ、新たな生活様式をつくり出す企業であり続ける。

経営ビジョン

より幅広い社会課題に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化を目指します。

IoT・AI・デジタルトランスフォーメーションに代表される今後の社会変化や、SDGsゴールのような社会課題を当社にとっての新たな事業機会と捉えて、当社グループで既に手掛け始めている取り組みに加え、これまで以上に幅広い分野に向けたノウハウの横展開や新製品・サービス開発を目指してまいります。

ソフト99グループ行動憲章

私たちソフト99グループは、経営理念『生活文化創造企業』の実践のために5つの行動原則を定め、社会貢献の実現と企業価値の向上を目指します。

- 1** 未来の『あたりまえ』を発見し、お客様に提案します。(※)
- 2** 公正・公平な取引先の選定と公明正大な市場取引の実行を徹底します。
- 3** 従業員の個性と人格を尊重し、快適な職場環境を確保します。
- 4** 株主・投資家との対話を重視し、誠実で透明性の高い事業運営を行います。
- 5** 善良なる企業市民として、社会的責任を果たします。

(※) お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の『あたりまえ』となるような製品・サービスを創出し続けることを目指します。

ごあいさつ



代表取締役社長 田中 秀明

『生活文化創造企業』の経営理念のもと、 更なる成長を目指します。

はじめに、この度の令和6年能登半島地震により被災されました方々には、心よりお見舞い申しあげますとともに、被災地の日も早い復興をお祈りいたします。

株主のみなさまには、日頃より当社グループの事業活動に格段のご理解・ご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。株主のみなさまのお力添えもあり、当社は創立70年の節目を迎えることができました。

創業当時は木製家具の艶出し剤からスタートし、その後日本のモータリゼーションの到来とともにカー用品業界に参入、市場拡大のプレイヤーとしてラインナップを拡充させることで総合カー用品メーカーの第一歩を踏み出しました。

現在は海外、カー用品以外の分野も展開しており、産業資材分野・サービス事業分野など各社をグループ化して、この70年間に事業領域を拡張することができました。

さて、第7次中期経営計画『Evolve!!』がスタートした当事業年度は、新型コロナウイルスが第5類に移行したことにより、社会活動への影響が落ち着きました。

当社グループの事業環境としては行動制限の解除に伴い回復した事業や、コロナ禍の巣ごもり需要や感染対策で伸長していた事業が平常化するなど、グループ全体としてはプラス・マイナス両方の側面がありました。また気候の影響を受けたファインケミカル事業は新たな事業変革のフェーズに入ったと感じた1年でもありました。

世界的なインフレの進行・サプライチェーンの変化など、厳しい社会情勢が続いているからこそ、今後は今までとは異なる取り組みがますます求められると考えており、他とは違うより高い付加価値を生み出すべく、「生活文化創造企業」の経営理念のもと、中期経営計画で掲げた目標である“アナログ的価値”の創造のために、デジタルを有効活用し、当社グループの『Evolve!!』を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

株主のみなさまへ

大阪府中央区谷町2丁目6番5号
株式会社ソフト99コーポレーション
代表取締役社長 田中 秀明

第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

株主・投資家情報

https://www.soft99.co.jp/ir/stock_meeting/



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/4464/teiji/>



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ソフト99コーポレーション」又は「コード」に当社証券コード「4464」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使に際しましては、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前11時（午前10時開場予定）

2 場 所 大阪府中央区谷町2丁目6番5号
当社本社 9階会議室（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3 目的事項	報告事項	1. 第70期（2023年4月1日から2024年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人及び監査役会の第70期連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役3名選任の件 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

議決権行使方法のご案内



インターネットにて議決権を行使される場合

当社の指定する議決権行使ウェブサイトアクセスし、画面の案内に従ってご行使をお願いします。

- ※インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取扱いいたします。
- ※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取扱いいたします。

議決権
行使期限

➤ 2024年6月26日（水曜日）午後5時30分行使分まで



書面にて議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

- ※議案に対する賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

議決権
行使期限

➤ 2024年6月26日（水曜日）午後5時30分到着分まで



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

- ※議決権行使書用紙のご郵送は不要です。
- ※車いす等にてご来場の株主様には、会場内に専用スペースを設けております。

株主総会
日時

➤ 2024年6月27日（木曜日）午前11時（午前10時開場予定）

- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につぎましては、法令及び当社定款の規定により、3頁の電子提供措置をとっている各ウェブサイトに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は、これらの事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、3頁の電子提供措置をとっている各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

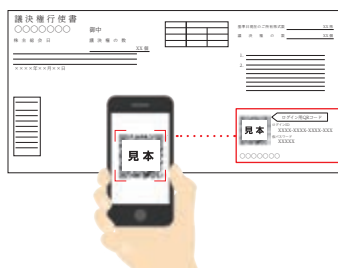
インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスしていただき下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

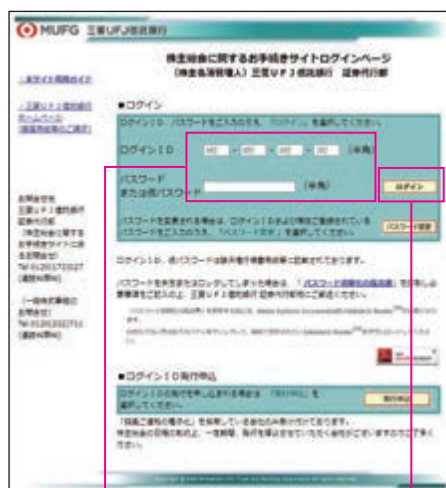
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力 「ログイン」をクリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

第1号 議案

剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては「安定的な配当の継続」及び「連結営業利益の25%を株主還元を目安」とする基本方針によって実施いたします。

内部留保につきましては、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

当期の期末配当については、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

1株当たり配当金

21.0円

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

上記の基本方針及び当社を取り巻く環境を総合的に勘案し、普通配当につきましては、1株当たり**19.0円**とし、併せて当社が2024年10月に創立70周年を迎えることができますことを記念し、株主のみなさまの日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり**2.0円**の70周年記念配当を加え、普通株式1株当たり**21.0円**といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、457,551,843円となります。

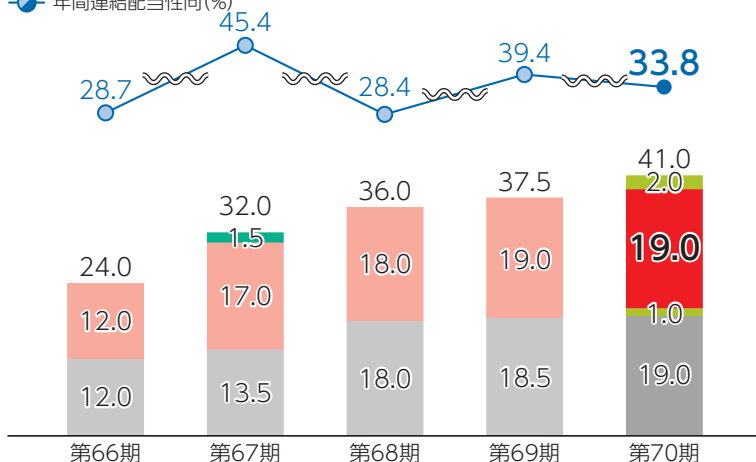
これにより、年間配当金は中間配当金（1株につき20.0円）と合わせまして、1株につき**41.0円**となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月28日といたしたいと存じます。

1株当たり配当金・配当性向

■ 中間配当金(円) ■ 期末配当金(円) ■ 特別配当金(円) ■ 記念配当金(円)
● 年間連結配当性向(%)



第2号議案 | 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役9名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
1	たなかひであき 田中秀明 再任	代表取締役社長	アズテック(株) 取締役
2	こにしとしゆき 小西紀行 再任	取締役	ポラスマテリアル事業担当 アイオン(株) 代表取締役社長 アズテック(株) 取締役
3	あがりおしげる 上尾 茂 再任	取締役	管理本部長 (株)ハネロン 取締役
4	いし い まこと 石 居 誠 再任	取締役	企画開発本部長 (株)ハネロン 取締役
5	みやぞのてつや 宮 園 哲 哉 再任	取締役	生産統括本部長 上海速特99化工有限公司 監事
6	たなかかずなり 田中 一 成 再任	取締役	営業統括本部長兼東京支店長 (株)くらし企画 取締役 (株)オレンジ・ジャパン 取締役
7	いこまひであき 生 駒 英 昭 再任	取締役	営業統括本部 副本部長（業務用担当） (株)ソフト99オートサービス 取締役
8	いはらけいこ 井 原 慶 子 再任 社外 独立	取締役	日産自動車(株) 社外取締役 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科特任教授 Future(株) 代表取締役
9	ふじ い み ほ よ 藤井 美保代 再任 社外 独立	取締役	(株)ビジネスプラスサポート 代表取締役

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小西紀行氏は2023年6月12日付で㈱アズテックの代表取締役社長を辞任し、代表権のない取締役として在任しております。
3. 井原慶子、藤井美保代の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 井原慶子氏の戸籍上の氏名は本島慶子であります。藤井美保代氏の戸籍上の氏名は井上美保代であります。
5. 井原慶子、藤井美保代の両氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって、井原慶子氏が8年、藤井美保代氏が5年となります。
6. 当社は井原慶子、藤井美保代の両氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた場合などを除く）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
- また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

候補者番号

1

た な か

ひ で あ き

田中 秀明 (1971年8月19日生)

再任



所有する当社の株式数
661,976株
取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1996年10月 当社入社
2002年 4月 当社商品開発室長
2008年 6月 当社取締役経営企画室長
2013年 4月 当社代表取締役社長
兼経営企画室長
2015年 4月 当社代表取締役社長 (現任)
(重要な兼職の状況)
アズテック(株)取締役

取締役候補者とした理由

グループ各社との連携によるシナジー追求、組織活性化、ガバナンス体制強化等を積極的に推進。また、数次にわたり中期経営計画の策定・実行に貢献。
これまでの経営者としての実績と各セグメントに対する十分な見識による事業戦略の推進を通して、今後も企業グループの持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

2

こ に し

と し ゆ き

小西 紀行 (1960年3月27日生)

再任



所有する当社の株式数
40,800株
取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1983年 4月 当社入社
2010年 8月 当社営業本部副本部長
兼リテイルソリューションズ
東日本統括部長
2011年 7月 当社リテイルソリューションズ
本部長
2016年 6月 当社取締役営業統括本部
副本部長兼リテイルソリュ
ーションズ本部長
2017年 4月 当社取締役営業統括本部
副本部長
2019年 6月 当社取締役ポーラスマテリ
アル事業担当 (現任)

(重要な兼職の状況)
アイオン(株)代表取締役社長
アズテック(株)取締役

取締役候補者とした理由

ファインケミカルセグメントの消費者向け製品販売での豊富な経験・見識のもと、当社グループの最大の子会社であるアイオン(株)の代表取締役社長としてポーラスマテリアル部門の営業・構造改革に取り組み業績拡大に貢献。
これまでの実績に基づき、今後もグループ会社との相乗効果による企業グループの持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

3

あがり お

上尾

しげる

茂

(1963年11月30日生)

再任



所有する当社の株式数

1,800株

取締役会への出席状況

100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 2012年 7月 (株)三菱UFJ銀行
融資部臨店指導室
上席調査役
- 2016年11月 当社入社 管理本部副本部長
- 2017年 7月 当社管理本部長
- 2018年 6月 当社取締役管理本部長
(現任)

(重要な兼職の状況)
(株)ハネロン取締役

取締役候補者とした理由

金融機関での長年の経験を活かし、豊富な業務知識と幅広い見識によって総務・人事・経理・情報システム等管理部門全般の最適化及びグループ会社の取締役として管理体制の充実・強化を推進。これまでの実績に基づき、今後も企業グループの組織力強化、効率化、ガバナンスの充実を推進することで持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

4

いし い

石居

まこと

誠

(1960年6月13日生)

再任



所有する当社の株式数

28,600株

取締役会への出席状況

100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 1984年12月 当社入社
- 2011年 6月 当社取締役企画開発本部
副本部長兼研究開発部長
- 2013年 4月 当社取締役企画開発本部長
兼研究開発部長
兼商品開発部長
- 2016年 4月 当社取締役企画開発本部長
(現任)

(重要な兼職の状況)
(株)ハネロン取締役

取締役候補者とした理由

企画開発部門で当社の幅広い製品開発を行った豊富な経験・見識に基づき、市場変化と品質・環境全般に対応した製品展開を推進し、業績拡大に貢献。これまでの実績に基づき、今後もグループ会社との相乗効果による企業グループの持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

5

みや ぞの

てつ や
哲 哉

(1962年5月27日生)

再任



所有する当社の株式数

8,700株

取締役会への出席状況

100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 1985年 4月 当社入社
- 2005年 4月 当社三田工場購買管理室長
- 2010年 4月 当社三田工場製造部長
- 2018年 4月 当社生産統括本部副本部長
- 2020年 6月 当社取締役生産統括本部
副本部長
- 2022年 6月 当社取締役生産統括本部長
(現任)

(重要な兼職の状況)
上海速特99化工有限公司監事

取締役候補者とした理由

入社以来ファインケミカルセグメントの生産統括部門において、各部署の責任者を歴任。海外市場も含めて数百種に及ぶ製品の品質向上、安定供給、生産効率向上により業績拡大に貢献。

これまでの実績と経験から、当社の取締役としての職責を十分に果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

6

た な か

か ず な り
田 中 一 成

(1961年11月30日生)

再任



所有する当社の株式数

40,300株

取締役会への出席状況

100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 1984年 4月 当社入社
- 2006年 4月 当社東京第二営業部長
- 2011年 7月 当社リテイルソリューションズ東日本統括部長
- 2017年 4月 当社営業統括本部副本部長
(消費財担当)
- 2020年 6月 当社取締役営業統括本部
副本部長 (消費財担当)
- 2022年 6月 当社取締役営業統括本部長
兼東京支店長 (現任)

(重要な兼職の状況)
㈱くらし企画取締役
㈱オレンジ・ジャパン取締役

取締役候補者とした理由

入社以来一貫してファインケミカルセグメントの主力である国内消費者向け製品分野において営業経験を積み、その間、激変してきた既存市場に俊敏に対応、業界での確固たる地位を固守し、業績拡大に貢献。

これまでの実績と経験から、当社の取締役としての職責を十分に果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

7 ^{い こ ま ひ で あ き} 生駒 英昭 (1962年1月30日生)

再任



所有する当社の株式数
49,200株

取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1984年 4月 当社入社

2009年 4月 当社西日本開発営業部長

2012年 4月 当社開発営業本部副本部長

2017年 4月 当社営業統括本部副本部長
(業務用担当)

2020年 6月 当社取締役営業統括本部
副本部長 (業務用担当)
(現任)

(重要な兼職の状況)
(株)ソフト９９オートサービス取締役

取締役候補者とした理由

ファインケミカルセグメントの多岐にわたる業務用製品分野を自ら広く開拓し、当社の主要な柱に育て上げ、またグループ会社の取締役として業務用分野のグループシナジー追求により業績拡大に貢献。これまでの実績と経験から、当社の取締役としての職責を十分に果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

8 ^{い は ら け い こ} 井原 慶子 (1973年7月4日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式数
500株

取締役会への出席状況
92%(12回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

2014年 7月 愛知県春日井市広報大使

2015年 4月 慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科
特任教授 (現任)

2016年 4月 三重県政策アドバイザー

2016年 6月 当社社外取締役 (現任)

2018年 6月 日産自動車(株)社外取締役
(現任)

2020年10月 Future(株)代表取締役
(現任)

(重要な兼職の状況)
日産自動車(株)社外取締役
慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科特任教授
Future(株)代表取締役

社外取締役候補者とした理由 及び期待される役割の概要

産官学の幅広い分野での自動車産業発展への取組み、女性活躍社会の実現等を推進されています。挑戦者としての前向きな姿勢と自身がレーサーでもある自動車産業全般の経験と知識に基づき、取締役会では独立した立場で攻めの活動を重視した様々な提言をいただいております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

9

ふじい
藤井

みほよ
美保代

(1965年3月11日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式数

1,100株

取締役会への出席状況

100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1987年 4月 ソニー企業(株)入社
1993年 4月 ソニーヒューマンキャピタル(株)入社
1998年 9月 経営士(通産大臣許可29第2638号)登録
1999年 5月 京都府中小企業支援アドバイザー委嘱
2002年 7月 (株)ビジネスプラスサポート設立
代表取締役(現任)
2018年 4月 (一社)Freely Life Create設立 代表理事
(旧:(一社)ミャンマー人財開発機構)
2019年 6月 当社社外取締役(現任)
(重要な兼職の状況)
(株)ビジネスプラスサポート代表取締役

社外取締役候補者とした理由 及び期待される役割の概要

法人向けのビジネス研修や組織開発支援コンサルティングを行う企業を起業し、「輝く人財作りを支援する」を理念に経営。一方で個人の学び支援を通じて国際社会に貢献するために一般社団法人を設立されました。
経営者としての知見とグローバルな視野に基づき取締役会では独立した立場で客観性を重視した様々な提言をいただいております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き選任をお願いするものです。

第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役全員(4名)は任期満了となり、監査役古居祐氏は退任いたします。

つきましては、内部監査部門との連携等を含む当社の監査体制の現況に照らし合わせ、引き続き監査役監査の実効性を確保できるものと判断したため、監査役を1名減員の3名体制とし、監査役3名(うち社外監査役2名)の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	重要な兼職の状況
1	ふく い たけ し 福井 健 司 再任	常勤監査役	アスモ(株) 監査役 (株)オレンジ・ジャパン 監査役 (株)くらし企画 監査役
2	ひら い やす ひろ 平井 康 博 再任 社外 独立	監査役	平井康博法律事務所 代表 弁護士
3	ひ ぐち ひで あき 樋口 秀 明 再任 社外 独立	監査役	樋口秀明公認会計士事務所 代表 公認会計士・税理士 税理士法人イデア代表社員 アイオン(株) 監査役 アズテック(株) 監査役

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 平井康博、樋口秀明の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 平井康博、樋口秀明の両氏は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって平井康博氏が16年、樋口秀明氏が12年となります。
4. 当社は、平井康博、樋口秀明の両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。再任された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた場合などを除く)。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
- また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

候補者番号

1

ふく い
福井

たけ し
健 司

(1960年10月5日生)

再任



所有する当社の株式数
81,376株
取締役会への出席状況
100%(13回/13回)
監査役会への出席状況
100%(13回/13回)

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)

1983年 4月 当社入社
2004年 4月 当社東京業務部長
2015年 6月 当社業務部（大阪）部長
2020年 4月 当社監査役補佐
2020年 6月 当社常勤監査役（現任）
(重要な兼職の状況)
アスモ(株)監査役
(株)オレンジ・ジャパン監査役
(株)くらし企画監査役

監査役候補者とした理由

入社以来、ファインケミカル事業の営業、業務部門において豊富な業務知識と経験を積み、長きにわたり業務部門の責任者を務めました。2017年からはグループ会社での監査役の職務も適切に遂行しております。これまでの実績と経験から、当社業務全般を熟知している社内監査役として、その職責を十分に果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

2

ひら い
平井

やす ひろ
康 博

(1956年6月15日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式数
- 株
取締役会への出席状況
100%(13回/13回)
監査役会への出席状況
100%(13回/13回)

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)

1988年 4月 弁護士登録
1994年 4月 山本・平井法律事務所共同設立
2008年 1月 平井康博法律事務所代表（現任）
2008年 6月 当社社外監査役（現任）
(重要な兼職の状況)
平井康博法律事務所代表

社外監査役候補者とした理由

法律に関する高度な専門知識と弁護士としての長年の実務経験に基づき、独立した立場から、企業グループのコンプライアンス経営の監視・強化のために適宜有益な意見をいただいております。これまでの実績と経験から、今後も法律面から経営を監視いただくため、社外監査役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

3

樋口

秀明

(1971年4月14日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式数

10,200株

取締役会への出席状況

100%(13回/13回)

監査役会への出席状況

100%(13回/13回)

略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)

- 1994年 4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)SBI新生銀行) 入行
- 2006年12月 有限責任監査法人トーマツ 入社
- 2008年 4月 G C A サヴィアングループ(株)(現フーリハン・ローキー(株)) 入社
- 2008年 7月 公認会計士登録
- 2011年 5月 樋口秀明公認会計士事務所 代表(現任)
- 2011年 7月 税理士登録
- 2012年 4月 税理士法人イデア社員
- 2012年 6月 当社社外監査役(現任)
- 2020年 9月 税理士法人イデア代表社員(現任)

(重要な兼職の状況)

樋口秀明公認会計士事務所代表
税理士法人イデア代表社員
アイオン(株)監査役
アズテック(株)監査役

社外監査役候補者とした理由

財務・税務等に関する高度な専門知識とM&Aアドバイザーとしての実務経験に基づき、独立した立場から、企業グループの経営監視・強化のために適宜有益な意見をいただいております。これまでの実績と経験から、今後も、経営の意思決定プロセスの妥当性ははじめ経営全般を監視いただくため、社外監査役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

【ご参考】 経験・実績に基づくスキルマトリックス

【コーポレートガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

当社は、業務執行に関する正確な情報提供と迅速な意思決定に要する時間短縮のために、可能な限り階層を短縮化したコンパクトな組織構築を旨としております。

その実効性・有効性を担保するために、社内出身の取締役個々人には事業内容や市場特性に精通していることが必須であり、このような考え方の下、経験と実績をスキルと捉え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、当社取締役会運営に特に欠かせないスキルを下図に示しております。

氏 名	地 位	属性	経営全般	グループ経営 新規事業
田 中 秀 明	代表取締役社長		○	○
小 西 紀 行	取締役		○	○
上 尾 茂	取締役			
石 居 誠	取締役			
宮 園 哲 哉	取締役			
田 中 一 成	取締役			
生 駒 英 昭	取締役			
井 原 慶 子	取締役	社外 独立	○	○
藤 井 美 保 代	取締役	社外 独立	○	
福 井 健 司	常勤監査役			○
平 井 康 博	監査役	社外 独立		○
樋 口 秀 明	監査役	社外 独立		○

経営全般	経営戦略・経営管理・法令遵守
グループ経営 新規事業	経営戦略・イノベーション推進・M&A（PMI含む）
営業分野	業界の知見・営業戦略・企画 人的資本活用・法令遵守
企画開発分野	モノ創り・技術の知見・知財活用・環境への取組 法令遵守
生産/物流分野	生産管理・品質管理・調達・物流・環境への取組 法令遵守
管理分野	人的資本活用・財務・会計・デジタル活用・知財活用 法令遵守
大組織運営	人的資本活用・経営管理

（注）各役員が有するすべてのスキルを表しているものではありません。

営業分野	企画開発分野	生産/物流分野	管理分野	大組織運営
	○		○	
○			○	○
			○	
	○	○		
	○	○		○
○				○
○				
			○ (特にデジタル活用)	○
			○ (特に人的資本活用)	
		○		
			○ (特に法務)	
			○ (特に財務・会計)	

退任監査役に対し退職慰労金 贈呈の件

監査役古居祐氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたしますので、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりです。

氏 名		略 歴
古 居	祐	1 9 8 2 年 8 月 当社入社
		2 0 0 2 年 4 月 当社内部監査室長
		2 0 1 2 年 6 月 当社常勤監査役（現任）
		2 0 1 8 年 6 月 株式会社ハネロン監査役（現任）

以 上

メモ

招集（通知）

株主総会参考書類

参考特集

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

第7次中期経営計画について

当社グループは、2023年4月より第7次中期経営計画“Evolve!!”をスタートいたしました。本中期経営計画においては、近年企業に対する社会課題の解決への要請が高まる中で、その課題解決に資する施策の実行に取り組むことにより、更なる事業領域の拡張を目指し、本中期経営計画の目標達成に向けて事業活動を推進してまいります。

経営理念

生活文化創造企業

～未来の“あたりまえ”を発見する～

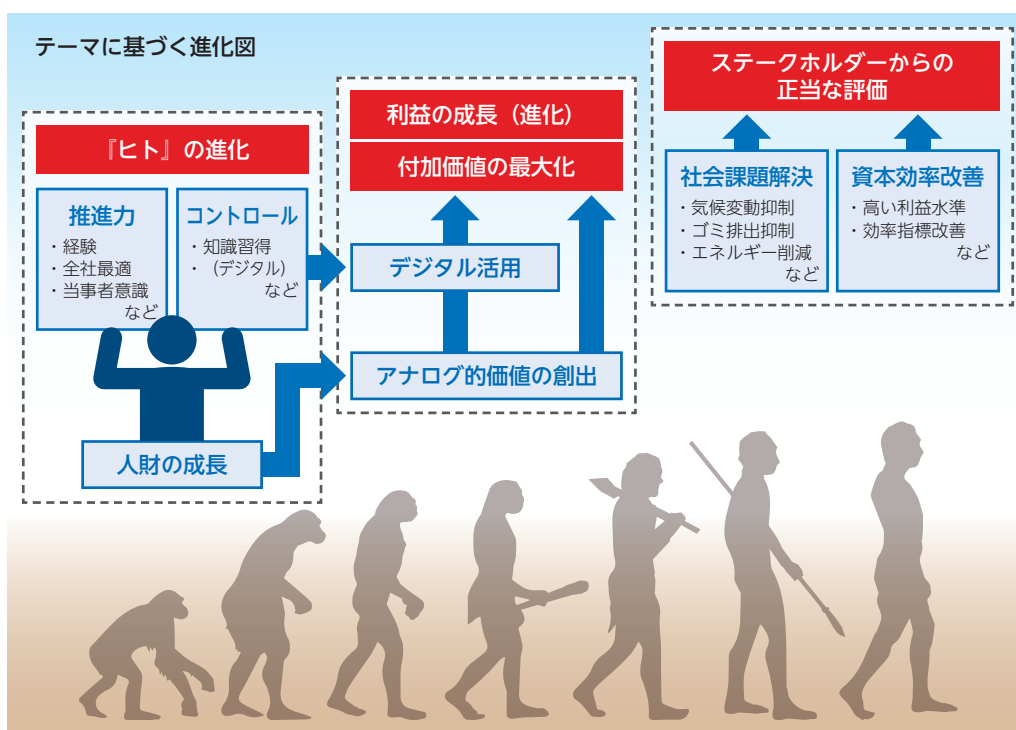
- 当社普遍の経営理念として第3次中期経営計画より継続

テーマ

Evolve!!

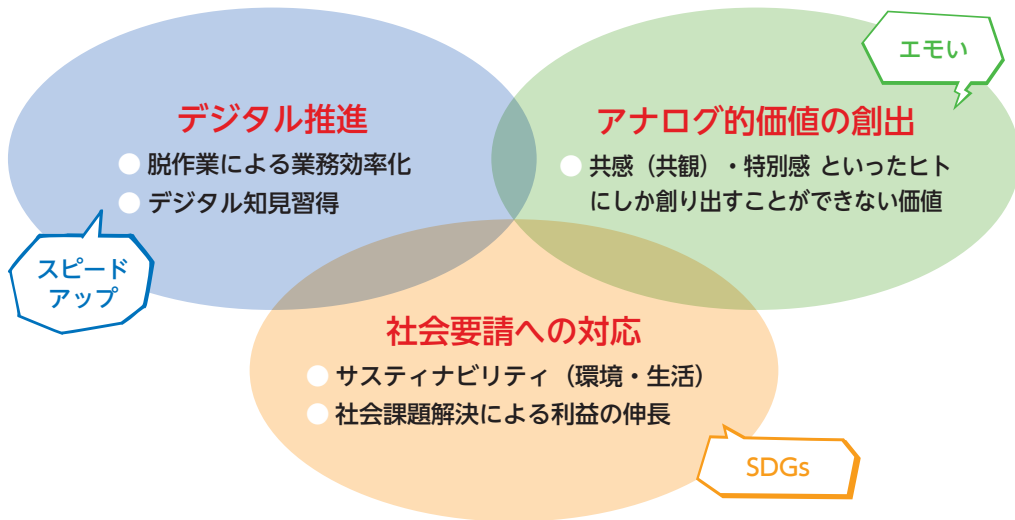
～進化せよ!!～

※evolve：（徐々に）進化する。発展させる。発達させる。



経営ビジョン

デジタルを活用し、心揺さぶられるアナログ的（エモい）価値を創り出す『ヒト（人財）』を育て、その価値を通して社会課題の解決に貢献する。



デジタルの活用などを通して『共感』というヒトでしか創り出せない価値の提供がソフト99グループの『Evolve』に。

最終年度目標

第72期(2026年3月期)

連結損益

売上高 : 317億円

営業利益 : 37.8億円

※ ROIC = 投下資本利益率（税引後
営業利益 ÷ 事業投下資本）

資本効率性指標

ROIC : 8.1%

ROA : 6.1%

ROE : 4.9%

ソフト99グループの軌跡

創業当初は木製家具などのツヤ出しワックスを製造する会社でした。高価な外国製ワックスが主流の当時、自動車用にも応用し、カーケミカル業界のリーダーとして日本のモータリゼーションとともに発展を遂げてきました。

これからもお客様の目線を常に意識した製品・サービスを創出し続け、グループ会社とともに、クルマだけに留まらない新しい事業領域へも積極的にチャレンジし、「未来のあたりまえ」となる製品・サービスの提供、新分野の開拓を行ってまいります。

創業期

1950年

» 1970年

- (株)ソフト99コーポレーションの前身、日東化学(株)を大阪市に設立。木製家具のワックス販売から自動車にも使える国産ワックス等の製造販売を行うように。
- 現在も売れ続けるロングセラー商品が誕生。
- 「ソフト99」名称による自動車用ワックス製品等の製造・販売を開始。



1954年 »

初の国産家庭用ワックス

ネオポリッシュ



1957年 »

初の国産自動車用ワックス

ネオワックス



1962年 »

“ソフト99”ブランドの開始

ネオソフト99



1968年 »

現在も販売されるロングセラー商品

ソフト99ブラック



1968年 »

カーシャンプーの草分け的存在

ブルーシャンプー



1969年 »

現在も販売されるロングセラー商品

ソフト99ハンネリ

成長期

1970年

» 1998年

- 洗車以外の分野で幅広いカー用品の開発・販売を展開。
- 高い市場シェアを持つ「ガラコ」「ボデーペン/99工房」「フクピカ」誕生。
- CI導入。生活文化の創造に寄与することをテーマに、カーケミカル以外の分野にも活動領域を広げる。



1978年 »

自動車用補修塗料

ボデーペン



1987年 »

樹脂製タイヤチェーン

タイネット



1991年 »

大ヒットガラス撥水剤

ガラコ



1995年 »

自動車ボディのDIY補修

99工房シリーズ



1997年 »

撥水ガラス用ワイパー

ガラコワイパー



1998年 »

元祖拭くだけワックス

フクピカ

パート 拡大期Ⅰ

1999年

» 2009年

- 東証二部（現：スタンダード市場）に株式上場。
- カー用品に留まらず、家庭用製品・業務用製品等、既存技術の横展開による新たな取り組みが進む。

グループ


AION

1999年 »

ポラスマテリアル
事業

ASMO

1999年 »

自動車教習事業


ASMO

2001年 »

温浴事業
(現在は当社に移管)

株式会社くらし企画 **SOFT99 autoservice**

2003年 »

生活用品等
企画販売事業

SOFT99 autoservice

2003年 »

自動車整備・钣金事業



2000年 »

新時代のホームケア
用品

あっ!キレイ
シリーズ


2003年 »

業務用
コーティング製品

G'ZOXシリーズ



2005年 »

シュッとスプレーす
るだけの小キズ補修

エアタッチ



2006年 »

メガネお手入れの
新提案

メガネの
シャンプー


2009年 »

女性のための
カー雑貨・インテリア

ココトリコ
シリーズ

パート
拡大期Ⅱ

2010年
» 2023年

- シナジーを目的とした事業のグループ化を推進し、カー用品以外の新たな産業用製品やサービス分野へ進出。
- グループ各社の既存技術のノウハウを活用し、更なる事業領域の拡張を目指す。

グループ



ASMO

2014年 »

介護予防支援事業



Orange
JAPAN

2015年 »

TPMSの企画・
開発・販売事業



株式会社 アンテリア

2016年 »

輸入販売事業



HANERON

2018年 »

電子機器
企画・販売事業



AZTECH

2020年 »

病院施設向け医療・
衛生用品の企画販売
事業



2012年 »

画期的な表面改質
処理システム

フレイムボンド



2013年 »

プロ施行
ガラスコーティング
専用コーティング剤

スムーズエッジ
シリーズ



2014年 »

メガネユーザー待望
の専用くもり止め

メガネのくもり
止め濃密ジェル



2017年 »

快適で理想的な
車内環境を実現

ルームピア
シリーズ



2019年 »

ボディとガラス、
同時コーティング

レインドロップ



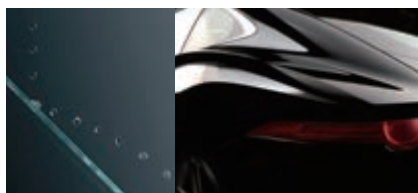
2022年 »

スポーツをもっと
快適に、アクティブに

スポルファ
シリーズ

事業セグメント別グループ構造

SOFT99グループ



Fine Chemical

ファインケミカル

株式会社
ソフト99 コーポレーション

- カー用品（一般用）
- カー用品（業務用）
- 家庭用品等
- 海外
- 上海速特**99**化工有限公司

株式会社アンテリア

- 海外カー用品輸入販売

ASMO アスモ 株式会社

- プロダクトデザイン

株式会社 オレンジ・ジャパン

- TPMSの企画販売

HANERON 株式会社 ハネロン

- 電子機器・ソフトウェア開発販売

Porous Materials Service

ポラスマテリアル



AION アイオン 株式会社

- 産業資材・生活資材

株式会社 **ソフト99 オートサービス**

- オートサービス

AZTECH アズテック株式会社

- 産業資材

ASMO アスモ 株式会社

- 自動車教習

株式会社くらし企画

- 生活用品等企画販売

Real Estate

不動産関連



株式会社
ソフト99 コーポレーション

- 不動産賃貸
- 温浴事業

ASMO アスモ 株式会社

- 介護予防支援事業

TOPICS

01

環境とユーザーと宅配業者の 三方よしを実現したオンライン限定商品！



100%プラスチックを削減したコンパクトな紙製パッケージの『液体コンパウンド トライアルセット ECO』を2023年5月から発売開始。

配送時に発生する段ボールや緩衝材等のゴミを削減。再配達による宅配業者の負担も軽減するWEB限定品です。

<https://www.soft99.co.jp/news/detail/230508/>



TOPICS

02

“くるままでいらいふ”特設サイトを公開



車を長く大切に乗り続けていただく価値観を広く情報発信するために、“くるままでいらいふ”特設サイトを公開しました。一人でも多くの方にこの取り組みに対する認知向上と理解促進を図り、循環型社会の形成に貢献することにも繋げていきたいと考えています。

https://www.soft99.co.jp/matei_carlife/



TOPICS

03

ソフト99公式アカウント 「SOFT99 worldwide」を開設



海外のソフト99ユーザーへ向けた投稿や世界中のソフト99海外代理店の懸け橋となるアカウントを目指しています。商品紹介や製造の様子などを世界に向けて投稿しています。

https://www.instagram.com/soft99_worldwide/



TOPICS

04

「第36回 日刊自動車新聞 用品大賞2023」 部門賞を受賞



こだわりが強いユーザー向けの足回りケアシリーズ！高機能かつ使い勝手を追求した『ディグロス 神トレ ホイール&タイヤクリーナー』が、「日刊自動車新聞 用品大賞2023」の「洗車・コーティング部門賞」を受賞しました。

<https://www.soft99.co.jp/products/detail/02098/>





TOPICS

05 TPMS HT430BLEのプロモーション動画配信!!



TPMS HT430BLEのプロモーション動画が
いすゞA&S株式会社（所在地：神奈川県
横浜市）にて、2023年7月からYouTube
配信されております。

[https://www.ojtpms.co.jp/
catnews/ias-isuzu-20230712](https://www.ojtpms.co.jp/catnews/ias-isuzu-20230712)



TOPICS

06 受験資格特例教習を追加



ドライバー不足を解消するための改正道交法により、受験資
格特例教習を開始しました。

受験資格特例教習を終了することで、19歳から大型二種免許
を取得できるようになります。

TOPICS

07 阪神バス株式会社と運転体験会を実施!!



バス運転士への転職希望者やバスの運転に
興味がある方に、実際にバス車両の運転を
体験していただきます。

体験会を通して、阪神バスに入社を希望さ
れた方は、尼崎ドライブスクールで免許取
得のための教習を受講いただいています。

TOPICS

08 「STTA」シリーズ第三弾 発売!



2022年から展開中であり、各種メデ
ィアで何度も紹介された吸水ブランド
「STTA」シリーズの第三弾として「水
切りマット&クロス」を2024年3月に
発売しました。



こんなところに ソフト99グループ

ソフト99グループは、様々な分野で活用される
ビジネスソリューションを生み出しております。
生活文化創造企業として問題解決に貢献してきた
みなさまの身近なところにある
ソフト99グループの技術の一部をご紹介します。

宇宙産業(ロケット)に!



ロケット機体やカメラレンズに当社
製品を塗布し、水滴の固着を防止
することにより、ロケットの飛行状
況を記録するための撮影を可能に
しています。



<https://www.soft99.co.jp/sustainability/social/communities/>



<https://www.soft99.co.jp/rd/field/ship-railway-aviation/>



鉄道・航空に!



一度に多くの乗客を乗せるため
安全確保が大切な電車や飛行
機。視界確保や美観維持・メンテ
ナンス時間削減などに撥水技術
が活用されています。

AION**医療(検査キット)に!**

優れた吸水、吸液性能を持ち、各種検査キット、特に、インフルエンザ検査キットの吸液材部分に利用いただいています。



<https://www.aion-kk.co.jp/technical/medical-applications/>

**通信に! HANERON**

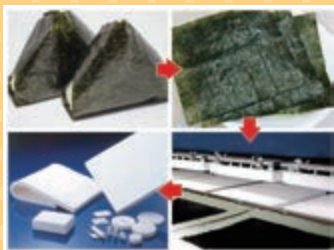
受話器をあげるだけで登録先の番号に電話がかかるため、ATMやコインパーキングに設置し、お客様からの問い合わせ対応などで利用されています。タクシーなどの呼出電話として、病院・駅前の設置もあります。

**遠隔監視に! HANERON**

表示させたい文字を送信するだけでメッセージなどの表示が可能です。道路標示や鉄道の案内表示などに使用されています。

**食品に! AION**

海苔を乾燥させる工程の前に、PVAスポンジで海苔の水分を取ることで、低温かつ短時間で乾燥する事ができて、海苔の風味を損なわないとして、長年使用されています。



<https://www.aion-kk.co.jp/technical/products-and-connection-of-familiar-things/>



事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

1 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、不安定な国際情勢によるエネルギーや原材料価格の高止まり、継続的な円安や物価高の影響によって、個人消費を下押ししていることから、景気の先行きは予断を許さないものの、新型コロナウイルス感染症による社会活動への影響が落ち着き、経済活動は回復基調にあります。

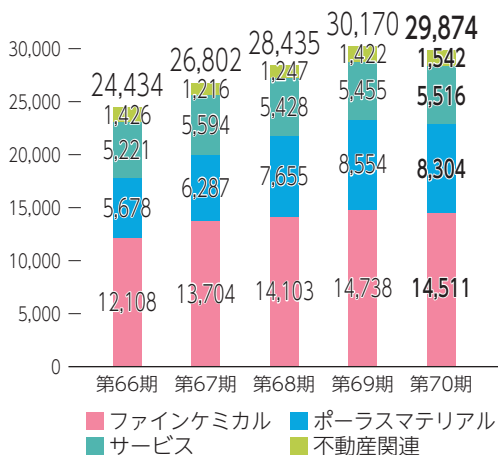
このような経営環境において、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高29,874百万円（前期比1.0%減）、営業利益3,579百万円（同9.9%増）、経常利益3,782百万円（同9.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,631百万円（同27.5%増）となりました。

連結財務ハイライト

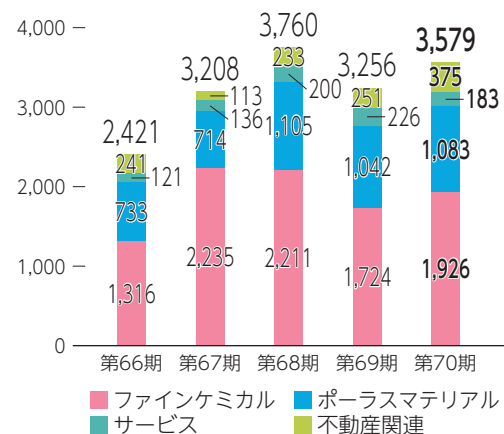
売上高

第70期 **29,874**百万円



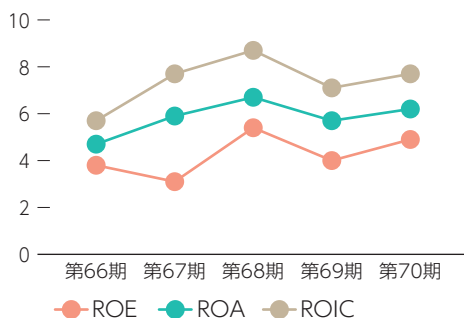
営業利益

第70期 **3,579**百万円



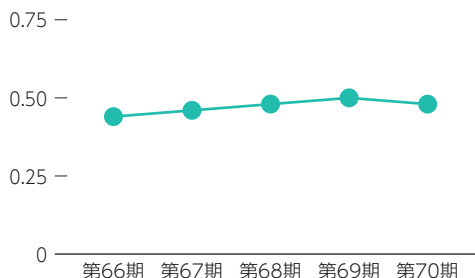
ROE・ROA・ROIC

第70期 ROE 4.9% ROA 6.2% ROIC 7.7%



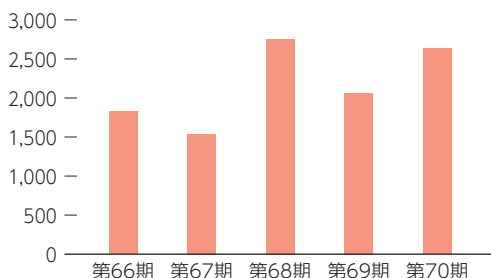
売上高総資産回転率

第70期 0.48回転



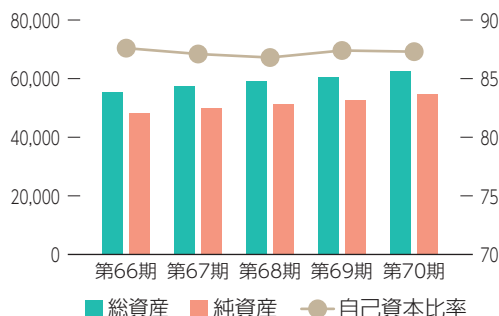
親会社株主に帰属する当期純利益

第70期 2,631百万円



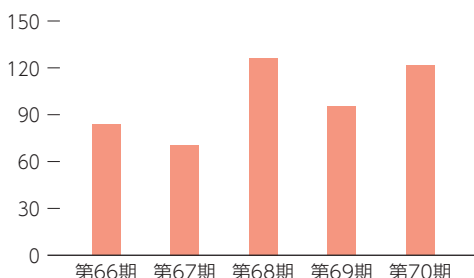
総資産・純資産・自己資本比率

第70期 総資産 62,542百万円 純資産 54,627百万円 自己資本比率 87.3%



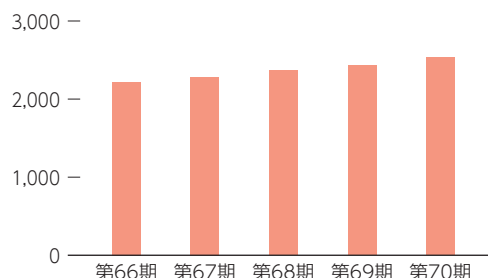
1株当たり当期純利益

第70期 121.41円



1株当たり純資産額

第70期 2,530.13円

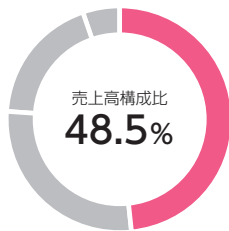


※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しております。
 ※1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
 ※1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

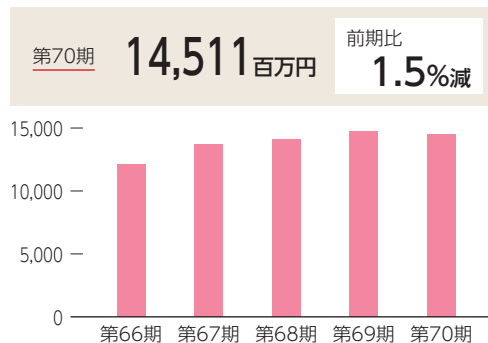
ROE=当期純利益÷純資産
 ROA=経常利益÷総資産
 ROIC=税引後営業利益÷事業投下資本

Fine Chemical

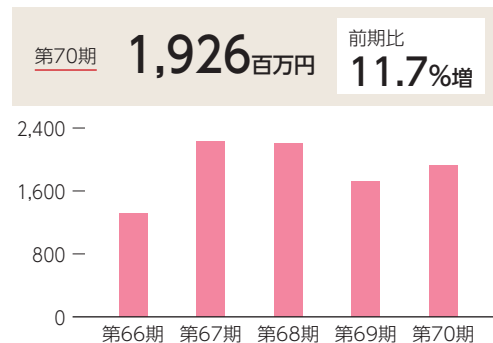
ファインケミカル



売上高



営業利益



【当社グループを取り巻く環境】

新車販売は、半導体不足の改善や車両搭載品の代替が進み生産が回復したことから、前期を上回りました。中古車販売は、販売車両が増加し前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターなどの量販店で来店客数は減少傾向にあり、猛暑や暖冬の影響で季節商材の販売が減少しました。一方、プロ向け資材やペット関連製品の販売は好調でした。

カー用品専門店においても、来店客数は減少傾向にあるものの、外出機会の増加に伴い車両メンテナンス需要が高まり、オイルやバッテリーなどの販売が好調に推移しました。

一般消費者向け販売

ボディケア製品は、ディグロスシリーズの新製品や9月に発売を開始したレインドロップトルネードヴォルテクスが好調でした。



ディグロス 神トレ
ホイール&タイヤ
クリーナー

ガラスケア製品は、冬季に降水量が多かったことや、撥水剤で企画導入が進んだものの、ワイパーが得意先での在庫補充のみに留まったことから、前期を下回りました。

リペア製品は、価格改定により利益率は改善しましたが、商流の変更に伴う一時的な出荷減少により前期を下回りました。

その結果、一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品が好調だったものの、季節商材やリペア製品の落ち込みをカバーできず前期を下回りました。



レインドロップ
トルネード
ヴォルテクス

業務用製品販売

自動車の生産回復の影響で、新車販売では当社ブランド製品及びOEM製品ともに好調に推移しました。中古車販売では、高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回りました。

加えて、前期より実施している価格改定により、業務用製品販売全体では前期を上回りました。

家庭用製品販売

主力のメガネケア製品では、マスク着用意識の低下や暖冬の影響から、くもり止め製品が低調に推移しました。

OEM製品においても、くもり止め製品の需要が落ち着いたことで前期を下回り、家庭用製品販売全体では、前期を下回りました。



メガネのくもり止め
濃密ジェル



メガネの贅沢クロス
トルディ

海外向け販売

中国では、プロモーションが奏功し、ガラスケア製品が好調に推移し、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国において、レインドロップの新規採用がなく在庫補充に留まったことや、台湾で撥水剤の出荷が減少したことにより、前期を下回りました。

東南アジアでは、現地で在庫調整が行われたことで出荷が低調で前期を下回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻の継続により出荷が低調に推移しました。

欧州エリアでは、SNS プロモーションが奏功し前期を上回りました。

南米エリアでは、ブラジルで降水量が多かったことによりガラスケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

その結果、海外向け販売全体では、中国、欧州、南米が好調だったものの、世界的インフレの進行により前期を下回るエリアの実績をカバーするには至らず、海外向け販売全体では、前期を下回りました。



Glaco Roll On



Glaco Roll On
Large(P)

TPMS (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売

トラックの新車供給回復により、取付台数が増加したことや、既存取付車両のメンテナンスサービスの売上が伸長したことにより前期を上回りました。

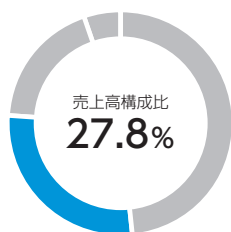
電子機器・ソフトウェア開発販売

半導体関連部品の供給が改善し、単価の高い製品の出荷が増えたことで、前期を上回りました。

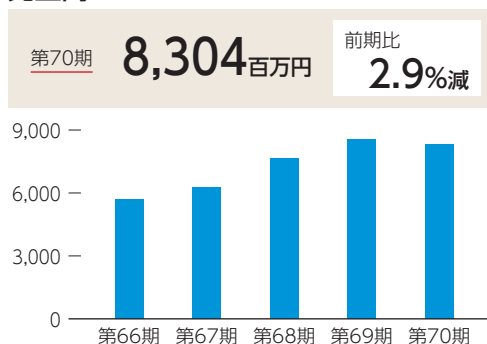
これらの結果、＜ファインケミカル＞事業の売上高は、業務用製品販売やTPMSの企画開発販売が好調に推移したものの、一般消費者向け販売、海外向け販売をカバーするには至らず、145億11百万円、前期比2億26百万円(1.5%)の減収となりました。一方、営業利益は業務用製品販売の伸長や、一般消費者向け販売での価格改定、販売ミックスが改善したことなどによる利益の増加や販売促進費・広告宣伝費が抑えられたことで、19億26百万円、前期比2億1百万円(11.7%)の増益となりました。

Porous Materials

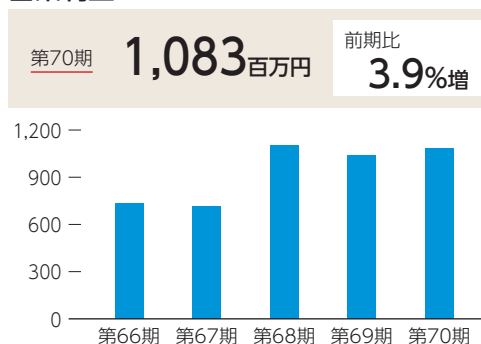
ポーラスマテリアル



売上高



営業利益



産業資材部門

半導体市場は世界的な半導体不足やHDDなどのデジタル関連需要の減少により、在庫調整が続いていたものの、AIやIoTなどの進展に伴い、市場は回復することが予測されます。また、日本国内においては、半導体の新工場設立により、新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、主力の半導体向けが堅調なことから前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体関連において米国への出荷は堅調でしたが、台湾や韓国で主要メーカーの減産の影響を受け、前期を下回りました。

医療向け販売は、体外検査薬フィルターや薬液塗布材など新たな需要が拡大したことや、海外において吸液材等の用途で他社品からの切替えが進んだものの、国内において感染症対策関連製品の出荷に落ち着きが見られたため、前期を下回りました。

その結果、国内向け販売が、海外向け販売や医療向け販売の出荷の減少をカバーできず、産業資材部門全体では、前期を下回りました。

生活資材部門

国内向け販売は、家庭用製品が低調に推移したものの、自動車向けOEM製品、スポーツ用製品が好調だったことで、前期を上回りました。

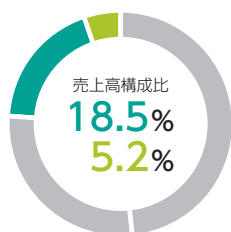
海外向け販売は、主力仕向け地である米国において、インフレによる消費停滞の影響から販売が減少しました。

その結果、生活資材部門全体では、国内向け販売が海外向け販売の減少をカバーしたことで前期を上回りました。

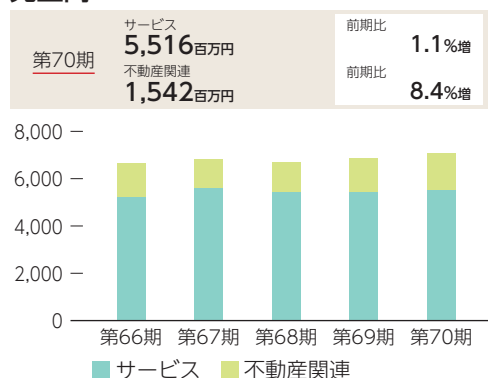
これらの結果、＜ポーラスマテリアル＞事業の売上高は83億4百万円、前期比2億49百万円（2.9%）の減収となりました。

一方、営業利益は、設備投資に伴う減価償却費や修繕費等が増加したものの、半導体業界の需要が継続したことや、のれん償却がなくなったことで、10億83百万円、前期比41百万円（3.9%）の増益となりました。

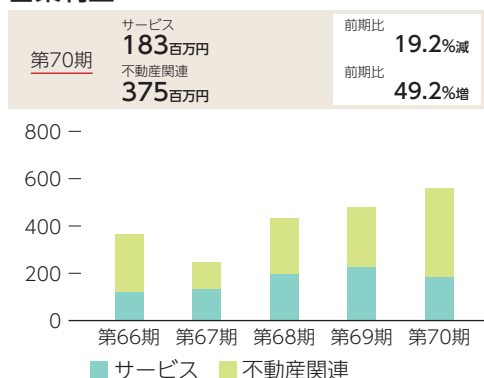
サービス／不動産関連



売上高



営業利益



自動車整備・钣金事業

钣金事業は、見積精度の向上や修理用の部品供給が安定したことで在庫台数が増加し、前期を上回りました。

美装事業は新車販売の回復により自動車用プロテクションフィルム関連の売上が好調に推移し、前期を上回りました。



プロテクションフィルム加工

自動車教習事業

入所者数は前期並みで推移しましたが、職業用免許、企業研修の需要の高まりにより、前期を上回りました。

生活用品企画販売事業

生協向け採用アイテム数は増加したものの、物価上昇に伴う消費者の買い控えや、外出機会の増加によって通販需要が減少し、前期を下回りました。

不動産賃貸事業

一部保有物件で退居があったことにより前期を下回りました。

温浴事業

行動制限の解除に伴い、各種イベントを再開したため利用者が増加し、飲食利用も増加したことから、前期を上回りました。

介護予防支援事業

平均利用者数が増加したことから、前期を上回りました。

これらの結果、＜サービス＞事業の売上高は55億16百万円、前期比61百万円（1.1%）の増収、営業利益は生活用品企画販売事業の利益悪化をカバーするには至らず1億83百万円、前期比43百万円（19.2%）の減益となりました。

また、＜不動産関連＞事業の売上高は15億42百万円、前期比1億19百万円（8.4%）の増収、営業利益は3億75百万円、前期比1億23百万円（49.2%）の増益となりました。

2 主要な事業内容並びに主要な営業所及び工場（2024年3月31日現在）

主要な事業内容：自動車・家庭用品・産業用ケミカル用品の製造販売事業

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
支 店 等	東京支店（東京都江東区）、大阪営業部（大阪市中央区） 名古屋支店（名古屋市昭和区）、福岡支店（福岡市南区） 仙台支店（仙台市宮城野区）
営 業 所	札幌営業所（札幌市豊平区）
工 場	三田工場（兵庫県三田市）
物 流 セ ン タ ー	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
R & D セ ン タ ー	兵庫県神戸市北区
研 修 セ ン タ ー	兵庫県神戸市北区
ス ー パ ー 銭 湯	大阪府東大阪市、大阪府枚方市、兵庫県尼崎市

（注）2024年3月31日付でスーパー銭湯（兵庫県尼崎市）を閉店いたしました。

3 子会社の状況（2024年3月31日現在）

会 社 名	所在地	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ア イ オ ン (株)	大阪市中央区	482百万円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
ア ス モ (株)	大阪市中央区	40百万円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業 介護予防支援事業
(株) く ら し 企 画	東京都江東区	50百万円	100%	生活用品等企画販売事業
(株) ソ フ ト 9 9 オートサービス	大阪市中央区	50百万円	100%	自動車整備・钣金塗装事業 オートリース事業
(株) オレンジ・ジャパン	東京都江東区	30百万円	100%	T P M S の企画・開発・販売事業
(株) ア ン テ リ ア	大阪市中央区	10百万円	100%	海外カー・バイク・ホームケア用品、 機械メンテナンス用品の輸入販売事業
(株) ハ ネ ロ ン	大阪府八尾市	33百万円	100%	電子機器及び関連機器の 開発・製造・販売事業
ア ズ テ ッ ク (株)	東京都千代田区	10百万円	100%	病院施設向け医療・衛生用品の 企画販売事業
上 海 速 特 9 9 化 工 有 限 公 司	上海市松江区	5百万米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業



<ご参考>

管理本部長メッセージ



取締役 管理本部長 上尾 茂

2024年3月期は、売上高298億74百万円、経常利益37億82百万円と減収増益となりました。

2023年4月からの第7次中期経営計画では“Evolvell!”をテーマに掲げて、アナログ的価値を創り出す人財の育成やデジタル推進などに取り組んでおります。計画の実現に向けて、研修等を通じて得た知識と経験によって磨かれる技能の向上、今後の事業の核となる中堅・若手層への教育やデジタル推進の基盤となる基幹システムの再構築などを進めております。

健全な財務内容を堅持しつつ今後の成長に不可欠な投資を実行すること等によるキャッシュの創出を通じて、今後とも当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。



4 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第66期 2020年3月期	第67期 2021年3月期	第68期 2022年3月期	第69期 2023年3月期	第70期 (当連結会計年度) 2024年3月期
売上高 (百万円)	24,434	26,802	28,435	30,170	29,874
経常利益 (百万円)	2,585	3,408	3,962	3,440	3,782
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,824	1,539	2,755	2,063	2,631
1株当たり当期純利益 (円)	83.74	70.44	126.38	95.11	121.41
総資産 (百万円)	55,255	57,286	59,231	60,377	62,542
純資産 (百万円)	48,380	49,874	51,391	52,772	54,627
1株当たり純資産額 (円)	2,217.42	2,282.97	2,369.05	2,429.95	2,530.13

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しております。

5 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、11億94百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会 社 名	区 分
<ファインケミカル>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物 機械装置 ソフトウェア
<ポーラスマテリアル>	アイオン(株)	機械装置
<サービス>	(株)ソフト99オートサービス	車両運搬具
<不動産関連>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物 機械装置

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。

アイオン(株)の新工場では稼働に向けて着々と準備を進めています。



アイオン(株)が設立した新工場では自動化を目指した生産設備の導入を進め、従来の商品分野だけでなく医療など新たな分野でも高い付加価値を提供し、事業の継続的な発展を図ってまいります。

6 資金調達の状況

該当事項はありません。

7 企業集団の使用人の状況 (2024年3月31日現在)

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減数
811名	26名減

(注) 上記には、派遣及びパート等の臨時使用人402名は含んでおりません。

8 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	95,997千円
株式会社鳥取銀行	94,960千円

(注) 上記借入金は、従業員の福利厚生の充実及び中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした、従業員持株会支援信託E S O Pの導入によるものであります。

9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

10 対処すべき課題

【当社グループを取り巻く経営環境】

社会活動正常化が進む中、レジャー消費や海外からの観光需要の増加が見込まれ、緩やかな回復が続くことが期待されます。

一方で不安定な国際情勢による原材料価格の高騰や物流の2024年問題をはじめとしたサプライチェーンの変化、物価高による節約志向の進行などが想定されます。

そのような中、当社グループは第7次中期経営計画で掲げた「進化することで社会課題の解決に資する存在であり続けること」に基づき各事業セグメントにおいて、新たな製品・サービスの開発に努めてまいります。

	70期 実 績	72期 目 標
連結 売上高	298億円	317億円
連結 営業利益	35.7億円	37.8億円
ROIC	7.7%	8.1%
ROA	6.2%	6.1%
ROE	4.9%	4.9%

Fine Chemical

ファインケミカル

一般消費者向け販売

サービスによる価値提供の強化をしつつ、業務用コーティング施策と連動した製品開発に努めてまいります。

またオンライン店舗の仕組構築や集客施策の強化や、新たな市場に対して意識を向けて当社製品が届いていない領域への進出に取り組んでまいります。

業務用製品販売

施工業者に対して、「磨き」を軸としたメニュー展開の推進や新たな得意先へのアプローチに力を入れるだけでなく、オンラインを活用することで集客システムの構築や海外G'ZOXショップへの研修強化に取り組んでまいります。

家庭用製品販売

主力であるメガネケア製品での販路開拓や、スポーツ用品向け等の販売カテゴリーでの売上拡大と、新たに業務用・眼科ルート開拓を軸にメガネケアの習慣化を推進してまいります。



スポルファ フォグシールド スポルファ レインホッパー

海外向け販売

S N S を積極的に活用して日本の洗車習慣を世界へ発信し、海外専売品のラインナップ強化や販売増加に取り組んでまいります。

また、アフリカや米国などの新たな市場に進出するため、現地生産も視野に入れて化学規制に対する調査や販路の確立に努めてまいります。



SOFT99 Garage

T P M S (タイヤ空気圧監視装置)

得意先へのメンテナンスサービスの推進に加え、T P M S で得られる空気圧データを活用した運転管理サービスの推進により、提供価値の拡充に努めてまいります。

電子機器・ソフトウェア開発販売

従来取り組んできたインフラ設備に対する開発販売の知見を活かし、消費者向け製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

Porous Materials

ポーラスマテリアル

産業資材部門

前中期経営計画に続き半導体向けを中心とした販売シェアの拡大だけでなく、アイオン(株)とアズテック(株)のシナジー発揮により、医療分野での販売拡大に取り組んでまいります。

生活資材部門

ウェブを活用したアプローチによる販売拡大に取り組みつつ、自社ブランドの新たな開発に努めてまいります。



Service

サービス

鈮金事業では、エンドユーザー向けのサービスの推進、自動車教習事業では、高齢者講習ビジネスやドローンライセンスの強化、生活用品企画販売事業では、自社開発や生協以外のネット販売の強化に努めてまいります。

Real Estate

不動産関連

不動産関連では、保有不動産の有効活用の推進を目的とし、従来とは異なる新たな価値提供を進めるとともに、介護予防支援事業では、認知を高め、他社との差別化や新規入所者獲得に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 会社の現況

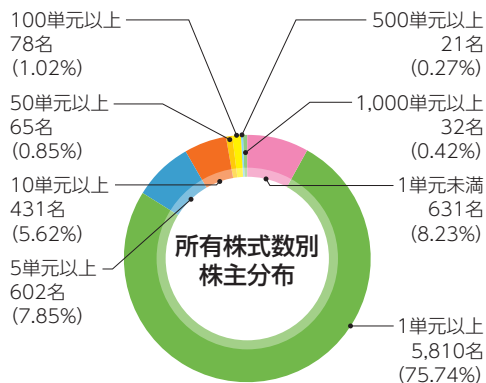
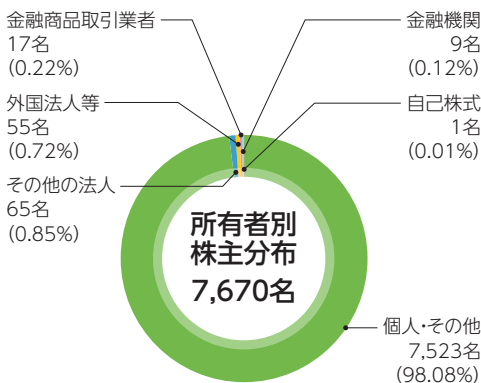
1 株式の状況（2024年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,274,688株
- ③ 株主数 7,670名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
サントレード株式会社	3,246千株	14.90%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,626	7.46
MIKIKO SUZUKI	1,492	6.85
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,458	6.69
株式会社エイチエーエス	835	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	799	3.67
ソフト99従業員持株会	674	3.10
田中 秀明	661	3.04
（公財）ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	603	2.77
田中 佐世子	594	2.73

（注）持株比率は自己株式数（486,505株）を控除して計算しております。

なお、自己株式数には「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式（197,200株）は含めておりません。



⑤ その他株式に関する重要な事項

取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類及び数 普通株式 197,000株

取得価額の総額 275百万円

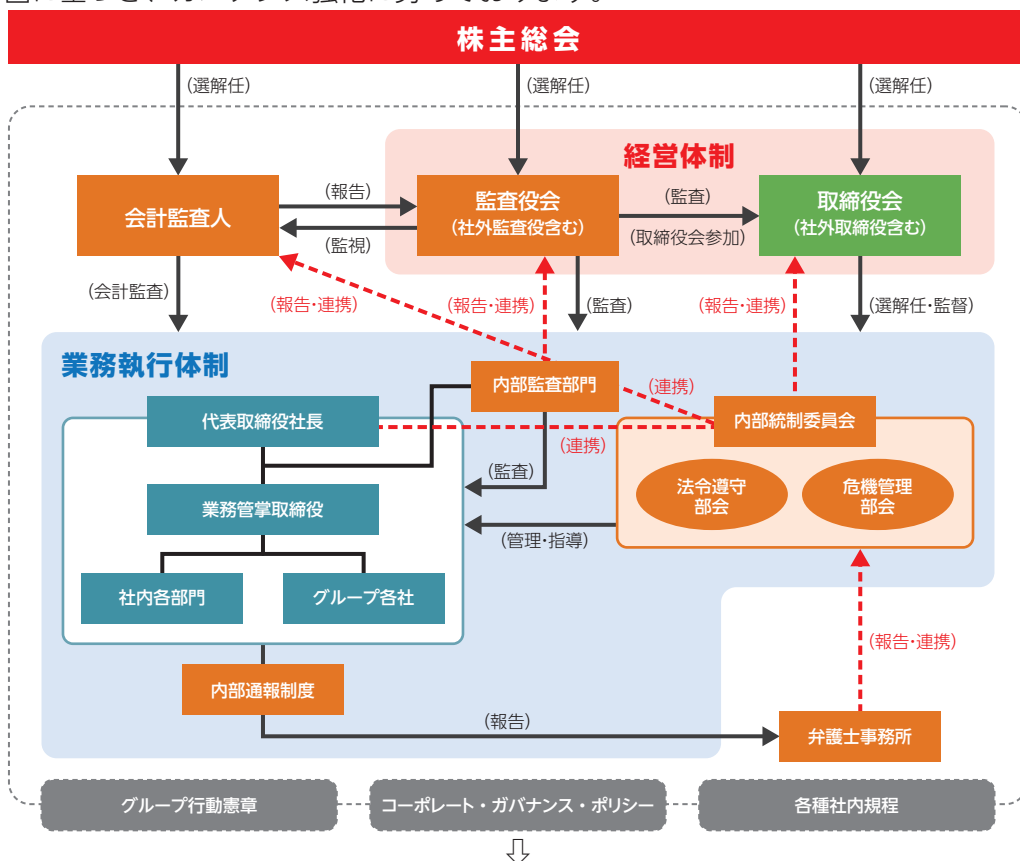
取得した期間 2023年4月1日から2024年3月31日まで

取締役会決議日	2023年5月12日	2023年9月22日	2024年2月22日
取得した自己株数	60千株	90千株	47千株
取得価額	80百万円	122百万円	72百万円

【ご参考】

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、次の体制図に基づき、ガバナンス強化に努めております。



また、コーポレートガバナンス・コードに基づく当社ガバナンスの柱として3つのテーマを設定し、その充実に努めることで、様々なステークホルダーにとってバランスのとれた企業価値の継続的向上を目指しております。

- I. 合理的な経営システムの構築 ～受託者責任を踏まえた取締役会運営～
- II. ステークホルダーとの協調 ～各利害関係者との適切な協働関係構築～
- III. 経営の透明性確保 ～説明責任を踏まえた適切なIR活動～

詳細はインターネット上の当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」もご参照ください。

<https://www.soft99.co.jp/sustainability/governance/>



【ご参考】「取締役会の実効性分析・評価」について

【コーポレートガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

2023年4月1日から2024年3月31日までに開催しました取締役会を対象に、取締役会の実効性について、社外取締役及び監査役による客観的な分析・評価を実施いたしました。当社は本取締役会評価の結果を受け、取締役会運営の改善を継続的に進めてまいります。

分類	No	実効性の分析・評価項目	評価結果（※）
取締役会	1	適切な参加人員数と多様性の確保	じゅうぶんに機能している。
	2	適切な開催スケジュール調整	じゅうぶんに機能している。
	3	適切な議案数の設定	じゅうぶんに機能している。
	4	適切なタイミングでの議案上程	じゅうぶんに機能している。
	5	審議に必要な情報の事前提供体制	じゅうぶんに機能している。
	6	適切なリスクテイクを支える環境整備	じゅうぶんに機能している。
	7	適切な議事進行によるじゅうぶんな審議	じゅうぶんに機能している。
	8	社外役員の質問・意見に対する適切な回答・採用	じゅうぶんに機能している。
	9	行動憲章とコーポレート・ガバナンス・ポリシーに沿った意思決定	じゅうぶんに機能している。
	10	事業運営の状況報告	じゅうぶんに機能している。
	11	経営戦略・経営計画の検討と設定	じゅうぶんに機能している。
	12	経営戦略・経営計画達成に向けた未来志向の行動計画検討	概ね機能している。
	13	必要に応じた経営戦略・経営計画の修正	じゅうぶんに機能している。
	14	事業運営に関する主要リスク報告と対策に関する体制整備	じゅうぶんに機能している。
	15	各種リスク管理体制の整備運用に関する体制整備	じゅうぶんに機能している。
	16	利益相反の管理	じゅうぶんに機能している。
取締役会外の補助体制	17	内部監査部門と社外役員との連携体制整備	じゅうぶんに機能している。
	18	社外役員間の情報交換・情報共有体制整備	じゅうぶんに機能している。

（※）評価方法及び評価基準について

社外取締役2名及び監査役4名の全6名により、各項目別に『じゅうぶんに機能している』『概ね機能している』『やや改善を要する』『改善を要する』の4段階選択式評価を実施しております。

- ⇒ 評価合計点が **22 ～ 24 点** … じゅうぶんに機能している。
- ⇒ 評価合計点が **16 ～ 21 点** … 概ね機能している。
- ⇒ 評価合計点が **10 ～ 15 点** … 機能しているが、一部に課題がある。
- ⇒ 評価合計点が **6 ～ 9 点** … 早急に改善すべき課題がある。

当評価年度は評価方法及び評価項目の見直し・追加実施後2年目の評価年度となります。

取締役会の実効性分析・評価の精度向上のために追加した評価項目である経営戦略・経営計画達成に向けた未来志向の行動計画を検討し、必要に応じて経営戦略等を修正すること、新規プロジェクト等の提案を積極的に促す体制の整備・運用・検討などの適切なリスクテイクを支える環境整備を重要なテーマとして、取締役会の実効性を確保してまいりました。

その結果、前評価年度では『概ね機能している。』と評価された5項目が、当評価年度では1項目のみとなり、それ以外の評価項目は『じゅうぶんに機能している。』と改善しました。

次年度においては、取締役会がグループ全体での成長を促し、企業価値向上に向けた未来志向の行動計画が検討・議論される会議体となるべく取り組みを強化してまいります。

2 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

アズテック(株) 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

ポラスマテリアル事業担当
アイオン(株) 代表取締役社長
アズテック(株) 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

管理本部長
(株)ハネロン 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

企画開発本部長
(株)ハネロン 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

生産統括本部長
上海速特99化工有限公司 監事



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

営業統括本部長 兼 東京支店長
(株)くらし企画 取締役
(株)オレンジ・ジャパン 取締役



担当及び重要な
兼 職 の 状 況

営業統括本部副本部長
(業務用担当)
(株)ソフト99オートサービス 取締役



社外取締役
井原 慶子

担当及び重要な
兼 職 の 状 況

日産自動車(株) 社外取締役
慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 特任教授
Future(株) 代表取締役



社外取締役
藤井 美保代

担当及び重要な
兼 職 の 状 況

(株)ビジネスプラスサポート 代表取締役



常勤監査役
古居 祐

担当及び重要な
兼 職 の 状 況

(株)ハネロン 監査役



常勤監査役
福井 健司

担当及び重要な
兼 職 の 状 況

アスモ(株) 監査役
(株)オレンジ・ジャパン 監査役
(株)くらし企画 監査役



社外監査役
平井 康博

担当及び重要な
兼 職 の 状 況

平井康博法律事務所 代表
弁護士



社外監査役
樋口 秀明

担当及び重要な
兼 職 の 状 況

樋口秀明公認会計士事務所 代表
税理士法人イデア 代表社員
公認会計士・税理士
アイオン(株) 監査役
アズテック(株) 監査役

- (注) 1.監査役樋口秀明氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 2.井原慶子氏、藤井美保代氏、平井康博氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3.社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、本頁に記載のとおりであります。
- 4.監査役樋口秀明氏は、当社100%子会社のアイオン(株)、アズテック(株)の監査役であります。
- 他の社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には、特別な利害関係はありません。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の役員、子会社の役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

保険料は全額を当社が負担しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されることになります。

また、填補限度額を設定し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	支給人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬
取締役 (うち社外取締役)	9 (2)	152 (21)	136 (20)	16 (1)	— (—)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	39 (11)	35 (10)	3 (1)	— (—)
合計 (うち社外役員)	13 (4)	192 (33)	171 (30)	20 (2)	— (—)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額21百万円（うち監査役3百万円）が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は、1998年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2020年6月24日開催の第66期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は2名）であります。

ロ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は1名3百万円であります。

- ④ 取締役等の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針について
当社は、2021年2月19日開催の取締役会にて、取締役等の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を次のとおり決議しております。

なお、当該方針の内容については、2015年6月15日開催の取締役会にて決議された報酬決定方針(以下、「同方針」という)と同内容であり、当該事業年度の報酬についても同方針に基づき支払われているため当該決定方針に沿うものであります。

構成要素	社内取締役	社外取締役
基本方針	取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬総額を上限として、中長期の企業価値向上に向けた取り組みに資するインセンティブとして機能するよう、固定報酬である基本報酬に成果連動報酬と退職慰労金の功労加算を採用することを、基本方針とする。	
基本報酬 (金銭報酬)	月例の固定報酬とし、役位、委嘱業務、管掌部門、職責、在任年数等に応じて当社業績、従業員の賃金体系、水準等も考慮し、総合的に勘案して決定する。	月例の固定報酬とし、取締役会での積極的な提言に加え、取締役会以外への会議参加等を通じて当社事業の理解と提案の状況等を総合的に勘案して決定する。
業績連動報酬等、並びに 非金銭報酬等	中長期の企業価値向上に向けた取り組みを重視する当社の事業運営方針上、短期的な株価や会計的な計数を直接的な指標とすることは適切ではない。定性的な実績「企業として中長期的に目指す姿を基に必要な施策を各年度において計画・実行できているか」を評価の基礎とする。	
個人別報酬の 基本報酬、 業績連動報酬 等の割合	過度な成果(業績)連動報酬は、中長期の企業価値向上に向けた取り組みを重視する当社の事業運営の評価としては適切ではないため、報酬の20%までを業績連動部分とする。	より積極的な経営改善に向けた提言を行っていただくことを目的に導入。ただし、社外取締役としての独立性に影響を与えないよう、報酬の10%以下を連動部分とする。
個人別の 報酬等の内容	各取締役より報告される経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを、社外取締役・社外監査役の参加する月次定例取締役会において検討・審議し、その結果を基にして、代表取締役社長と役付取締役が最終的な報酬額を協議・決定する。	取締役会への提言の状況等を総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定する。

なお、当事業年度においては、当該方針（個人別の報酬等の内容）に基づき、経営計画の実行施策の進捗・達成度合を概ね十分であるとして、妥当性・客観性の観点から、田中秀明氏が取締役上位2名（地位・担当は45～46頁のとおり）との協議により最終的な報酬額を決定しております。

⑤社外役員に関する事項

当事業年度における活動状況

地位・氏名	主な活動状況及び期待される役割に関し行った職務の概要
取締役 井 原 慶 子 取締役会 12/13回 92%	産官学での自動車産業発展への取り組みや自身がレーサーでもある自動車全般の経験と知識に基づき、独立した立場から取締役会において攻めの活動を重視した様々な提言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 藤 井 美 保 代 取締役会 13/13回 100%	法人向け組織開発・人財開発支援を行う経営者の知見・実績に基づき、独立した立場から取締役会において客観性を重視した提言や人的資本経営について専門的な助言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 平 井 康 博 取締役会 13/13回 100% 監査役会 13/13回 100%	取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。
監査役 樋 口 秀 明 取締役会 13/13回 100% 監査役会 13/13回 100%	取締役会では公認会計士及び税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性及び適正性に関する助言を、監査役会では監査の方法や会計上の論点に関して助言・発言しております。

(注) 上記の他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回あります。

3 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

（注）当社の会計監査人でありましたひびき監査法人は、2023年6月29日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

② 報酬等の額

	ひびき監査法人	有限責任監査法人 トーマツ
1. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28百万円	41百万円
2. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28百万円	41百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意をしております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

※本事業報告中の記載数字のうち、金額及び株式数につきましては、表示単位未満を切り捨て、比率その他につきましては、四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	29,990,964	31,673,049
現金及び預金	20,124,453	21,468,560
受取手形	98,430	51,072
電子記録債権	1,151,810	1,226,250
売掛金	3,454,773	3,592,648
有価証券	—	300,218
商品及び製品	2,864,380	2,723,781
仕掛品	529,749	613,239
原材料及び貯蔵品	970,549	1,242,455
その他	815,286	476,381
貸倒引当金	△18,468	△21,557
固定資産	30,386,350	30,869,945
有形固定資産	22,675,083	22,542,119
建物及び構築物	6,427,425	6,143,851
機械装置及び運搬具	733,960	991,962
土地	14,944,681	14,944,681
建設仮勘定	385,324	268,799
その他	183,690	192,824
無形固定資産	342,354	679,323
ソフトウェア仮勘定	218,731	536,986
その他	123,623	142,336
投資その他の資産	7,368,912	7,648,503
投資有価証券	6,765,969	7,015,176
繰延税金資産	344,879	357,472
その他	357,125	382,458
貸倒引当金	△99,061	△106,603
資産合計	60,377,314	62,542,995

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,176,775	4,328,022
支払手形及び買掛金	1,595,435	1,379,782
未払金	661,034	649,980
未払費用	756,944	799,249
未払法人税等	466,743	709,962
その他	696,617	789,047
固定負債	3,428,154	3,587,038
長期借入金	295,577	190,957
繰延税金負債	112,535	242,248
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	367,706	402,452
退職給付に係る負債	1,594,901	1,614,448
その他	473,320	552,819
負債合計	7,604,930	7,915,060
純資産の部		
株主資本	52,475,334	54,053,149
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	47,414,649	49,189,626
自己株式	△576,788	△773,950
その他の包括利益累計額	297,050	574,784
その他有価証券評価差額金	1,328,964	1,573,657
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	80,201	84,056
退職給付に係る調整累計額	80,095	109,282
純資産合計	52,772,384	54,627,934
負債純資産合計	60,377,314	62,542,995

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考：監査対象外) (2022年 4 月 1 日～ 2023年 3 月31日)		当期 (2023年 4 月 1 日～ 2024年 3 月31日)	
売上高	30,170,498		29,874,980	
売上原価	19,559,493		19,197,337	
売上総利益	10,611,005		10,677,643	
販売費及び一般管理費	7,354,610		7,098,223	
営業利益	3,256,395		3,579,419	
営業外収益				
受取利息	24,774		28,783	
受取配当金	81,796		84,290	
受取保険金	14,342		28,670	
その他	64,450	185,363	65,461	207,205
営業外費用				
支払利息	3		3	
支払補償費	583		2,872	
その他	218	805	1,008	3,884
経常利益	3,440,953		3,782,741	
特別利益				
固定資産売却益	9,042		1,501	
投資有価証券売却益	226	9,268	49,465	50,966
特別損失				
固定資産除却損	13,835		11,659	
減損損失	353,166	367,002	—	11,659
税金等調整前当期純利益	3,083,220		3,822,048	
法人税、住民税及び事業税	1,023,499		1,196,776	
法人税等調整額	△4,083	1,019,416	△5,928	1,190,848
当期純利益	2,063,803		2,631,199	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,063,803		2,631,199	

【ご参考：監査対象外】

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前期 （2022年4月1日～ 2023年3月31日）	当期 （2023年4月1日～ 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,083,220	3,822,048
減価償却費	802,858	969,503
減損損失	353,166	—
のれん償却額	142,740	—
売上債権の増減額（△は増加）	△139,727	△164,945
棚卸資産の増減額（△は増加）	△376,026	△214,515
仕入債務の増減額（△は減少）	204,511	△216,137
未払金及び未払費用の増減額 （△は減少）	55,267	△25,040
法人税等の支払額	△1,202,822	△946,492
その他	△303,849	547,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619,340	3,772,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,960,973	△758,367
投資有価証券の取得による支出	△1,125,868	△502,523
投資有価証券の売却 及び償還による収入	1,210,215	350,725
その他	△300,320	△227,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,176,945	△1,137,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△791,571	△856,080
長期借入金の返済による支出	△28,180	△104,620
その他	303,672	△244,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,079	△1,205,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569	1,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△72,116	1,430,495
現金及び現金同等物の期首残高	19,885,775	19,813,659
現金及び現金同等物の期末残高	19,813,659	21,244,154

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	21,914,665	22,834,686
現金及び預金	17,195,716	17,719,713
受取手形	42,188	17,026
電子記録債権	688,803	597,285
売掛金	1,490,839	1,521,588
有価証券	—	300,218
商品及び製品	1,531,090	1,727,010
仕掛品	139,870	153,194
原材料及び貯蔵品	571,301	666,382
前払費用	42,159	50,336
未収収益	4,053	4,964
その他	208,864	77,180
貸倒引当金	△223	△214
固定資産	26,858,270	27,220,187
有形固定資産	15,131,808	15,067,774
建物	3,681,784	3,546,198
構築物	66,963	58,675
機械装置	107,241	119,703
車両運搬具	41,856	46,203
工具器具備品	60,780	70,108
土地	11,167,866	11,167,866
建設仮勘定	5,315	59,017
無形固定資産	274,678	584,750
ソフトウェア仮勘定	205,466	535,465
その他	69,212	49,284
投資その他の資産	11,451,782	11,567,662
投資有価証券	6,765,884	6,915,271
関係会社株式・出資金	2,861,756	2,861,756
関係会社長期貸付金	2,134,253	2,084,153
会員権	37,856	37,856
その他	165,075	197,597
貸倒引当金	△513,043	△528,972
資産合計	48,772,935	50,054,873

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,941,112	1,992,285
買掛金	774,822	595,200
未払金	241,241	393,621
未払費用	281,901	275,451
未払法人税等	307,000	426,000
未払消費税等	28,710	17,021
その他	307,435	284,991
固定負債	2,033,087	2,149,442
長期借入金	295,577	190,957
繰延税金負債	76,977	193,657
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
退職給付引当金	575,471	589,088
役員退職慰労引当金	168,400	189,580
預り保証金	309,264	316,952
その他	23,284	85,094
負債合計	3,974,199	4,141,727
純資産の部		
株主資本	44,661,982	45,531,111
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	211,258	211,258
利益剰余金	39,601,297	40,667,588
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金	39,453,256	40,519,547
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	9,453,256	10,519,547
自己株式	△576,788	△773,950
評価・換算差額等	136,752	382,034
その他有価証券評価差額金	1,328,964	1,574,246
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
純資産合計	44,798,735	45,913,145
負債純資産合計	48,772,935	50,054,873

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考：監査対象外) (2022年 4 月 1 日～ 2023年 3 月31日)		当期 (2023年 4 月 1 日～ 2024年 3 月31日)	
売上高	15,120,026		14,888,931	
売上原価	8,847,327		8,558,951	
売上総利益	6,272,699		6,329,979	
販売費及び一般管理費	4,172,659		4,116,489	
営業利益	2,100,039		2,213,490	
営業外収益				
受取利息	36,218		40,511	
受取配当金	381,492		357,637	
仕入割引	58		—	
その他	42,931	460,700	48,854	447,003
営業外費用				
支払利息	2		3	
貸倒引当金繰入額	65,009		16,000	
その他	71	65,083	440	16,443
経常利益	2,495,657		2,644,050	
特別利益				
固定資産売却益	4,025		725	
投資有価証券売却益	226	4,251	49,465	50,190
特別損失				
関係会社株式評価損	597,300		—	
固定資産除却損	1,628		216	
減損損失	7,367	606,296	—	216
税引前当期純利益	1,893,612		2,694,024	
法人税、住民税及び事業税	690,601		765,030	
法人税等調整額	△7,447	683,154	6,480	771,511
当期純利益	1,210,457		1,922,512	

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[illegible]

連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフト９９コーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト９９コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 高 崎 充 弘
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 桂 雄 一 郎

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフト９９コーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告の謄本

監査報告書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第70期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月23日

株式会社ソフト９９コーポレーション 監査役会

常勤監査役	古	居	祐	㊟
常勤監査役	福	井	健	司 ㊟
監査役	平	井	康	博 ㊟
監査役	樋	口	秀	明 ㊟

(注) 監査役平井康博氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
期末配当金 受領株主確定日	3月31日		
中間配当金 受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)		
公告方法	電子公告 ウェブサイト：https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ※ 当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。		
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード：4464)		

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待

株主さまに当社グループに対するご理解を深めていただくため、年に1度[※]、株主優待を実施しております。2024年3月期の株主優待の概要は下記のとおりです。

	100～499株	500～999株	1,000株～
3年未満 保有	当社指定 製品セット (選択なし)	6コースからご希望の優待品を 「2つ」選択	6コースからご希望の優待品を 「3つ」選択
3年以上 保有	当社指定 製品セット (選択なし)	6コースからご希望の優待品を 「3つ」選択	6コースからご希望の優待品を 「4つ」選択

※ 2024年3月31日の株主名簿に記載の株主さまが対象となります。ただし、単元未満株式のみお持ちの株主さまは対象外とさせていただきます。

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school handwriting practice paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no text or other markings on the page.

会場ご案内図

大阪市中央区谷町2丁目6番5号

当社本社 9階会議室 TEL 06-6942-8761

※駐車場の用意をいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

交通機関

大阪メトロをご利用の場合

中央線・谷町線

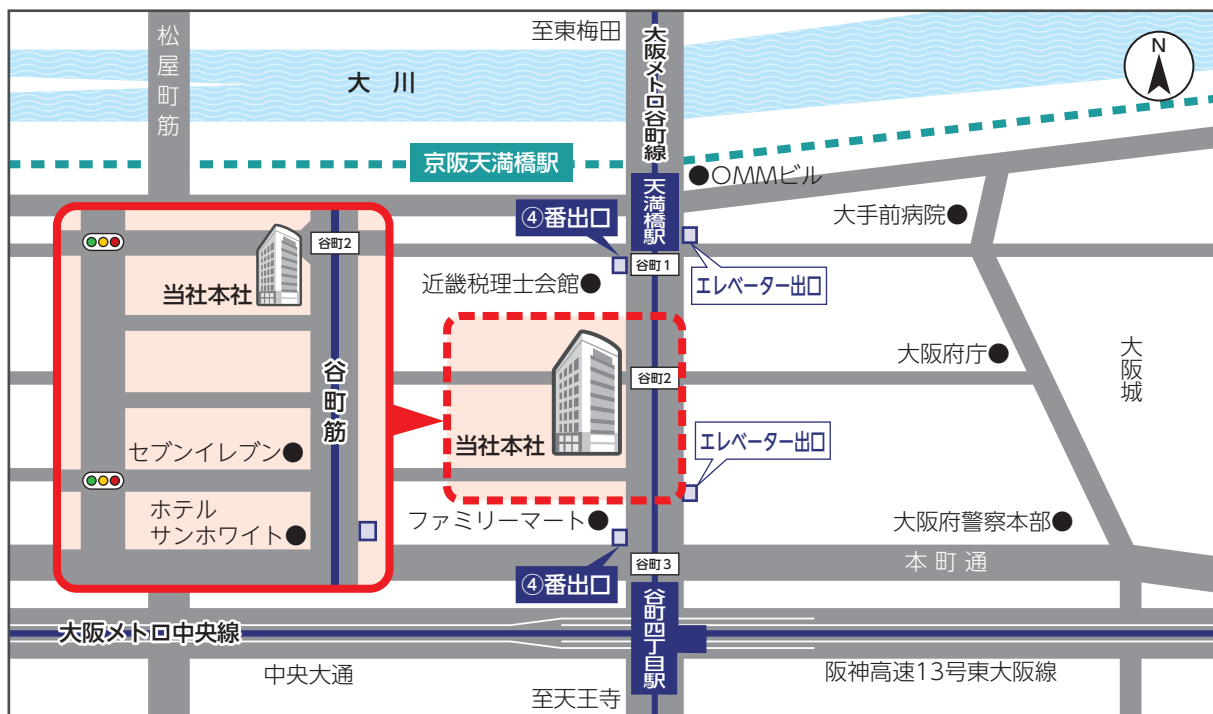
「谷町四丁目」駅下車 ④出口 徒歩 約4分

谷町線

「天満橋」駅下車 ④出口 徒歩 約6分

京阪電車をご利用の場合

「天満橋」駅下車 徒歩 約9分



NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。